



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月28日
東上場会社名 株式会社シマノ
コード番号 7309

上場取引所

URL <https://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	351,020	4.8	36,565	△27.8	30,248	△48.1	16,105	△61.0
2024年12月期第3四半期	334,879	△10.8	50,651	△29.7	58,262	△39.4	41,343	△31.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 13,050百万円(△80.0%) 2024年12月期第3四半期 65,204百万円(△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	183.16	—
2024年12月期第3四半期	461.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	897,224	825,584	91.9
2024年12月期	958,953	883,613	92.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 824,474百万円 2024年12月期 882,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	154.50	—	154.50	309.00
2025年12月期	—	169.50	—		
2025年12月期(予想)				169.50	339.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	2.0	46,000	△29.3	49,300	△50.0	30,500	△60.0	350.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	87,710,000株	2024年12月期	89,120,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	786,606株	2024年12月期	54,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	87,933,694株	2024年12月期 3 Q	89,543,816株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界経済は底堅く推移したものの、各国の通商政策の変化や国際紛争の長期化による地政学リスクの高まりから、景気の先行きに対する慎重な見方が継続しました。

欧州では、所得環境の改善やインフレ鎮静化により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな成長が継続しました。

米国では、関税引き上げに起因する物価上昇や労働市場の鈍化から消費者マインドが冷え込み、景気は減速傾向となりました。

中国では、長期化する不動産不況の影響や個人消費の低迷により、景気回復は勢いを欠きました。

日本では、物価上昇が個人消費の足枷となったものの、堅調なインバウンド需要や所得環境の改善も手伝い、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境下、自転車、釣具への関心は継続し、当第3四半期連結累計期間における売上高は351,020百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は36,565百万円（前年同期比27.8%減）となり、為替評価損等により経常利益は30,248百万円（前年同期比48.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,105百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続くなか、一部の地域において市場在庫は依然として高めの水準で推移した一方で、各地域の市場動向に応じた在庫調整が進行しました。

海外市場においては、欧州市場では、安定した天候を背景に完成車の店頭販売が堅調だったものの、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

北米市場では、経済の先行き不透明感から完成車の店頭販売は弱含みで推移したものの、市場在庫は適正水準を維持しました。

アジア・中南米・オセアニア市場においては、消費者マインドの冷え込みから完成車の店頭販売はやや低調に推移したものの、市場在庫は概ね適正水準まで改善しました。一方で、スポーツサイクリングの店頭販売に勢いを欠いた中国市場の市場在庫は高い水準で推移しました。

日本市場においては、完成車の価格高騰が影響し店頭販売は低調だったものの、市場在庫は適正水準で推移しました。

このような市況の下、マウンテンバイク向けコンポーネントの最高峰モデル「XTR」をはじめ、「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズや、自己発電で動作する自動変速機能を備えた「Q' AUTO」に対して高い評価を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は266,243百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は30,161百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

② 釣具

釣具への関心が継続するなか、販売は底堅く推移し、市場在庫の調整は進展しました。

日本市場においては、市場在庫の調整は進捗した一方で、物価高や猛暑の影響から消費者マインドが低迷し、販売は勢いを欠きました。

海外市場においては、北米市場では、西海岸・北東部を中心とした好調なオフショア釣況に支えられ、販売は堅調となり、市場在庫は適正水準で推移しました。

欧州市場では、安定した天候と良好であった東欧地域の市況も貢献して販売は堅調に推移し、市場在庫は適正レベルを維持しました。

アジア市場では、中国市場を中心に高価格帯リールの需要が底堅く、販売は堅調となり、在庫調整も進展しました。

豪州市場では、安定した釣況にも支えられ販売は堅調で、市場在庫は適正な水準で推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「STELLA SW」に高い評価を得るとともに、最高級モデルのバスロッド「POISON ULTIMA」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は84,435百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6,409百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は342百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は897,224百万円（前連結会計年度比61,728百万円の減少）となりました。これは、建設仮勘定が11,742百万円、投資有価証券が4,471百万円、商品及び製品が3,538百万円それぞれ増加し、現金及び預金が79,896百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は71,639百万円（前連結会計年度比3,699百万円の減少）となりました。これは、流動負債のその他が1,477百万円、賞与引当金が1,278百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4,237百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は825,584百万円（前連結会計年度比58,028百万円の減少）となりました。これは、利益剰余金が42,406百万円、自己株式の取得により12,056百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年12月期第2四半期（中間期）決算発表時（2025年7月29日）に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,045	454,149
受取手形及び売掛金	39,902	41,749
商品及び製品	73,683	77,222
仕掛品	39,044	37,630
原材料及び貯蔵品	7,914	6,636
その他	17,265	17,539
貸倒引当金	△395	△460
流動資産合計	711,461	634,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,844	79,362
機械装置及び運搬具（純額）	31,176	30,747
土地	15,117	15,439
リース資産（純額）	5,649	5,411
建設仮勘定	44,624	56,366
その他（純額）	5,297	5,893
有形固定資産合計	182,708	193,221
無形固定資産		
のれん	1,661	1,467
ソフトウェア	13,424	12,912
その他	9,874	13,154
無形固定資産合計	24,960	27,535
投資その他の資産		
投資有価証券	25,892	30,364
繰延税金資産	8,382	6,934
退職給付に係る資産	2,900	2,579
その他	3,097	2,602
貸倒引当金	△450	△480
投資その他の資産合計	39,822	42,001
固定資産合計	247,491	262,757
資産合計	958,953	897,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,111	15,574
未払法人税等	9,803	5,565
賞与引当金	3,479	4,757
役員賞与引当金	160	128
製品保証引当金	1,173	1,234
その他	25,074	26,551
流動負債合計	55,802	53,811
固定負債		
繰延税金負債	3,018	2,118
退職給付に係る負債	1,310	1,352
製品保証引当金	12,151	11,313
その他	3,057	3,043
固定負債合計	19,537	17,828
負債合計	75,339	71,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,324
利益剰余金	675,370	632,963
自己株式	△1,186	△13,242
株主資本合計	715,438	660,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,139	9,965
為替換算調整勘定	159,819	153,849
その他の包括利益累計額合計	166,958	163,814
非支配株主持分	1,215	1,110
純資産合計	883,613	825,584
負債純資産合計	958,953	897,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	334,879	351,020
売上原価	204,402	226,221
売上総利益	130,476	124,799
販売費及び一般管理費	79,825	88,233
営業利益	50,651	36,565
営業外収益		
受取利息	17,653	12,854
受取配当金	481	723
その他	1,442	961
営業外収益合計	19,577	14,539
営業外費用		
支払利息	80	79
為替差損	9,037	18,387
その他	2,849	2,389
営業外費用合計	11,966	20,856
経常利益	58,262	30,248
特別損失		
工場建替関連費用	66	141
特別損失合計	66	141
税金等調整前四半期純利益	58,196	30,107
法人税、住民税及び事業税	16,446	14,076
法人税等調整額	211	△174
法人税等合計	16,658	13,902
四半期純利益	41,538	16,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,343	16,105

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	41,538	16,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	2,826
為替換算調整勘定	22,705	△5,980
その他の包括利益合計	23,666	△3,153
四半期包括利益	65,204	13,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,126	12,961
非支配株主に係る四半期包括利益	78	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日及び8月19日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2025年2月13日から2025年9月30日までに普通株式2,145,500株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が42,016百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日に自己株式1,410,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が29,892百万円、自己株式が29,892百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	253,861	80,690	327	334,879	—	334,879
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	253,861	80,690	327	334,879	—	334,879
外部顧客への売上高	253,861	80,690	327	334,879	—	334,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	253,861	80,690	327	334,879	—	334,879
セグメント利益又は損失(△)	41,342	9,323	△14	50,651	—	50,651

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	266,243	84,435	342	351,020	—	351,020
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	266,243	84,435	342	351,020	—	351,020
外部顧客への売上高	266,243	84,435	342	351,020	—	351,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	266,243	84,435	342	351,020	—	351,020
セグメント利益又は損失(△)	30,161	6,409	△6	36,565	—	36,565

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	18,452百万円	19,742百万円